

令和6年第2回区議会定例会提出予定案件

一 議 案

- 1 令和6年度東京都板橋区一般会計補正予算(第2号)
- 2 水防及び災害応急措置の業務に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例
(損害補償の算定の基礎となる額を改める。)
- 3 東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例
(宅地造成等規制法、建築基準法等の改正に伴い、宅地造成に関する工事の許可申請手数料等に係る規定を改め、建築基準法の制限の緩和に係る認定申請手数料に関する規定等を加えるほか、所要の規定整備をする。)
- 4 東京都板橋区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(厚生労働省令の改正に伴い、保育士等の配置基準を改める。)
- 5 東京都板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(内閣府令の改正に伴い、幼稚園、保育所等における重要事項の掲示方法として新たにインターネットによる方法を義務付け、電磁的記録媒体の定義を適正化するほか、所要の規定整備をする。)
- 6 東京都板橋区緑化の推進に関する条例の一部を改正する条例
(宅地造成等規制法の改正に伴い、所要の規定整備をする。)
- 7 自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例
(既設区営自転車駐車場1か所の改修工事による休止に伴い、代替地として仮設の区営自転車駐車場を設置する。)

- 8 (仮称)板橋区営仲宿住宅改築電気設備工事請負契約の一部変更について
(変更前金額:金3億922万1,000円、変更後金額:金3億1,104万7,000円
変更前工期:令和6年12月13日まで、変更後工期:令和7年3月14日まで)

- 9 (仮称)板橋区営仲宿住宅改築機械設備工事請負契約の一部変更について
(変更前金額:金5億7,323万2,000円、変更後金額:金5億7,583万9,000円
変更前工期:令和6年12月13日まで、変更後工期:令和7年3月14日まで)

- 10 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例の一部を改正する
条例
(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正
による関係省令の改正等に伴い、所要の規定整備をする。)

令和6年度補正予算（第2号）概要

1 今回の補正の基本的な考え方

当初予算編成後の情勢変化等に伴い、緊急性を要する経費について補正を行う。

2 一般会計（第2号）

(1)歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	主な財源	
15 都支出金	28,961,838	49,000	29,010,838	小児インフルエンザワクチン 任意接種事業費補助金	49,000
18 繰入金	5,989,368	2,036,118	8,025,486	財政調整基金繰入金	1,996,209
				住宅基金繰入金	39,909
20 諸収入	3,210,264	661,882	3,872,146	予防接種受託収入	49,923
				新型コロナ定期接種ワクチン 確保事業費助成金	611,959
歳入合計	259,010,000	2,747,000	261,757,000		

(2)歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名	
2 総務費	23,696,310	1,879,240	25,575,550	防災支援経費	1,879,240
3 福祉費	149,000,696	48,813	149,049,509	福祉園運営経費	35,524
				障がい者福祉センター運営経費	13,289
4 衛生費	8,559,214	828,274	9,387,488	疾病予防・相談事業経費	828,274
7 土木費	24,093,747	39,909	24,133,656	(仮称)仲宿住宅改築経費	39,909
8 教育費	33,888,885	△ 49,236	33,839,649	教育科学館運営経費	△ 49,236
歳出合計	259,010,000	2,747,000	261,757,000		

※参考

(単位:千円)

	1号補正後残高	2号補正	2号補正後残高
財政調整基金	28,265,287	△ 1,996,209	26,269,078

3 債務負担行為

No.	事項	期間	限度額
1	防災用品等配付業務委託	令和7年度	716,760千円
2	(仮称)栄町集会所整備	令和7年度～令和12年度	237,380千円
3	教育科学館非常用発電設備 部品取替委託	令和7年度	49,236千円

令和6年度補正予算（第2号）事項別一覧

(単位：千円)

No.	款	事業名 【予算事業名】	事業内容	所管	査定額 (特定財源)
1	総務費	防災用品等配付事業 【防災意識啓発】	令和6年1月に発生した能登半島地震を契機とした防災意識の高まりを機会と捉え、カタログにより「防災用品」を配付し防災意識（自助・共助）の啓発を図る。 (総事業費2,596,000千円、R7債務負担行為716,760千円) ①対象 令和6年8月1日時点で区に住民登録をしている世帯(340,000世帯) ②付与ポイント 5,000ポイント/世帯	地域防災支援課	1,879,240 (0)
2	福祉費	障がい者施設における 過年度消費税等の区負担 【福祉園運営経費】 【障がい者福祉センター運営経費】	区が指定管理により運営している赤塚福祉園及び障がい者福祉センターの事業は、社会福祉事業として消費税を非課税扱いとしてきたが、一部が課税対象であることが判明した。消費税は過去5年分遡及して納付する必要があるため、指定管理事業者が修正申告により納付する過年度分の消費税と、これにかかる延滞税及び未申告加算税等を区が負担するための経費を計上する。 【内訳】※対象年度：平成30年度～令和4年度 赤塚福祉園分 35,524千円 障がい者福祉センター分 13,289千円	障がい政策課	48,813 (0)
3	衛生費	高齢者新型コロナワクチン 定期接種事業 【予防接種】	予防接種法に基づき、新型コロナワクチンを定期接種（B類）として実施することになり、これに係る経費を計上する。 【対象者】 65歳以上の方、60～64歳の一部の方 【自己負担額】 7,000円 消耗品：72千円、印刷製本費：3,204千円、委託料：697,611千円	予防対策課	700,887 (661,882)
4	衛生費	子どもインフルエンザワクチン 任意接種補助事業 【予防接種】	東京都の小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業（13歳未満）を活用し、子どもに対するインフルエンザワクチンの補助事業を行うこととし、これに係る経費を計上する。 【対象者】 生後6か月から高校3年生相当までの方 【助成額】 2,000円 印刷製本費：1,174千円、委託料：126,213千円	予防対策課	127,387 (49,000)
5	土木費	インフレスライドへの対応 【（仮称）仲宿住宅改築経費】	（仮称）仲宿住宅改築工事について、建築工事請負業者からインフレスライド条項に基づく契約金額変更の請求を受けており、これに対応するため増額補正する。 インフレスライド【建築】：54,747千円 -）契約差金等：14,838千円 補正増額：39,909千円 (住宅基金を取崩して充当)	住宅政策課	39,909 (39,909)
6	教育費	債務負担行為の設定に伴う減額補正 【教育科学館運営経費】	令和6年度当初予算に計上した教育科学館の非常用発電設備部品取替委託について、部品の製作に15か月を要することが判明したため、令和7年度を期間とする債務負担行為を設定し、あわせて、令和6年度当初予算に計上した予算を皆減する。	生涯学習課	△49,236 (0)
				合計	2,747,000 (750,791)